



Municipality Finance (MuniFin) について

Municipality Finance Plc (MuniFinもしくはKuntarahoitus Oyj) は、地方自治体および政府の助成を受けたソーシャルハウジング向けの資金調達に特化した金融機関です。MuniFin は、フィンランドで最大の金融機関のひとつです。

Municipality Finance は、基本的なインフラ、保健、教育および環境関連の地方自治体プロジェクトへの融資を通じて、フィンランドの福祉を向上させることを使命としています。ローンポートフォリオの大部分は、病院、ヘルスケア センター、学校、デイケア センターおよび高齢者向け住宅等の建設など、社会的責任を有するプロジェクトに使用されています。

グループには、子会社の Financial Advisory Services Inspira Ltd. も含まれます。

主な指標

	2021	2020
長期ローンポートフォリオ(百万 EUR)	29,214	28,022
総資産 (百万 EUR)	46,360	44,042
営業純利益 (百万 EUR) *	213	197
CET1 資本比率、%	95.0%	104.3%
従業員	164	165

*未実現の公正価値変動分を除く

フィンランドの地方自治体

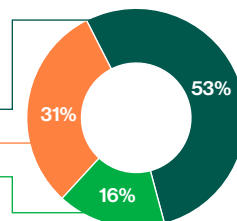
フィンランドの地方自治体セクターは、財務に関する高度な自治 (所得税の賦課に関する無制限の権利を含む)、および高い信用力を特徴としており、MuniFin のローンポートフォリオの質の高さにもそれが反映されています。

地方自治体には、フィンランド憲法(731/1999)により中央政府と同等の地位が認められています。

財務省が地方自治体セクターを監督する責務を有しています。地方自治体には、財政を4年間にわたって均衡させる義務が法律で定められています。フィンランド破産法(120/2004)によると、フィンランドの地方自治体は破産宣告を受けることができません。

出資比率

地方自治体、地方自治体連合および地方自治体が所有する企業	53%
Keva (地方公共セクターの年金基金)	31%
フィンランド共和国	16%



明示保証

Municipal Guarantee Board (MGB) は、MuniFin の優先債務に対する明示保証を行います。Municipal Guarantee Board (MGB) は公法(地方自治体保証局法 (487/1996))に基づく機関であり、地方自治体による共同資金調達の保護および促進を目的としています。

MGB にはフィンランド本土の地方自治体が加盟しており、MGB の貸し付けに対して比例案分で共同責任を負っています。MGB への加盟は無期限です。Åland 州はその自治権により州内の自治体は MGB に加盟しておらず、MuniFin の対象顧客ではありません。

MGB の保証を受けた受取債権はリスクゼロとして分類されます。MGB の信用格付は Aa1 (安定的、ムーディーズ) および AA+ (安定的、S&P) です。

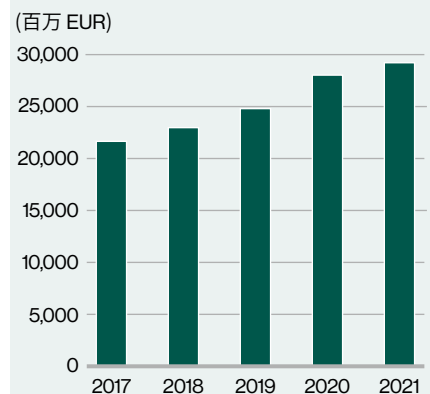
www.muniguarantee.fi

信用格付けは、ムーディーズ

Aa1 (安定的) Moody's
AA+ (安定的) S&P

高い信用格付けは、Municipality Finance の極めて低リスクのローンポートフォリオ、良好な流動性、保守的なリスク ポリシー、Municipality Finance の債務返済計画および計画外の資金調達取り決めに対する Municipal Guarantee Board の保証などに基づいています。

2017-2021 年の長期ローンポートフォリオ



MuniFin のローンポートフォリオは、フィンランドの地方自治体または中央政府のリスクのみを負っています。MuniFin の提供する貸付は全て欧州内では BIS 0% リスクウエイトです。

MuniFin は、フィンランドの地方自治体および非営利の住宅生産にのみ貸し付けを行っています。

MuniFin の貸し付け対象

- 地方自治体
- 地方自治体連合
- 地方自治体の所有する企業
- 非営利の住宅供給組織

資金調達戦略

MuniFin は、国際資本市場を通じて資金を調達しています。資金の調達先は、複数の市場に分散されています。

MuniFin の調達戦略は、長期的に最も条件の良い借り入れをするため、国際市場を積極的に活用するというものです。

戦略的調達市場

EUR/USD
ベンチマーク

戦術的調達市場

その他の
公募市場

私募債

リテール

ユーロコマーシャルペーパー

ECP
(短期)

グリーン・ボンドとソーシャル・ボンドは、戦略的または戦術的調達市場にて発行可能です

MuniFin 債は HQLA レベル 1 資産

フィンランド金融監督局は、MuniFin の発行する債券を HQLA レベル 1 流動資産とみなしています。この声明は2015年3月24に出されたものです。

0% のリスクウェイト

フィンランド金融監督局によると、MuniFin の保証体である Municipal Guarantee Board は公的機関であり、このような公的機関に対するエクスポージャーは、中央政府に対するエクスポージャーとしてみなされます (フィンランド当局の Capital requirements calculation and large exposures のチャプター 5.2.3)。

ソルベンシー II

MuniFin は (修正後の) ソルベンシー II 規制に基づき、Municipal Guarantee Board により完全に保証されたその債券が第180条の条件を満たし、中央政府に対するエクスポージャーと同等として扱われる (0% のリスクファクター) と解釈しています。

しかしながら、ソルベンシー II 規制を受ける投資家の皆様は資産のリスクファクターを評価される際、MuniFin 債を独自に評価していただく責任を負います。

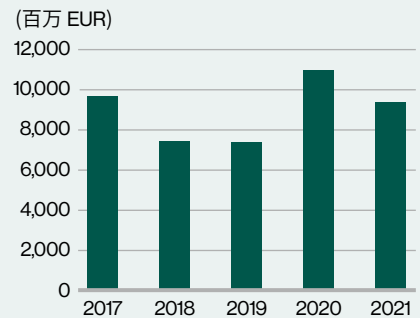


グリーン・ボンドとソーシャル・ボンド

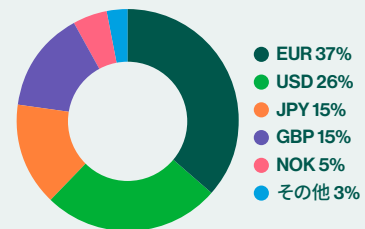
MuniFin はまた、低炭素社会への移行や気候変動への適応力を促進するプロジェクトへのグリーンファイナンスを提供しています。MuniFin のソーシャルファイナンスは、地域社会、福祉、バイタリティを促進するプロジェクトに提供されます。グリーンファイナンスとソーシャルファイナンスは、グリーン・ボンドとソーシャル・ボンドを通じて資金調達を行っております。

免責条項: 本書は Municipality Finance Plc (「MuniFin」) によって作成されたものです。本書に記載の情報はすべて作成時点のものであり、予告なしに変更される場合があります。MuniFin は、本書を更新、変更または修正する義務を負いません。本書は情報提供を目的とするものであり、特定の投資行動を取ることを、または取らないことを推奨するものとして解釈してはなりません。MuniFin の書面による許可なく本書の一部または全部を複製してはなりません。本書および本書の複製は、米国の法令に規定された制限に反して米国内で、または米国民である受取人に対して配布してはなりません。その他の国でも、法令により本書の配布が制限される場合があります。

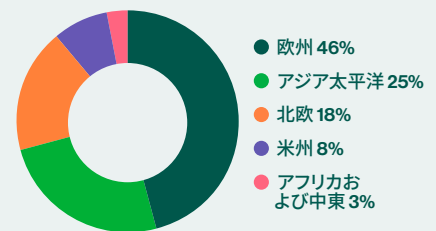
年度別資金調達 2017-2021 年



通貨別資金調達 2021 年



地域別資金調達 2021 年



お問い合わせ

www.munifin.fi

ブルームバーグ ティッカー: KUNTA

Municipal Guarantee Board (MGB) について: kuntientakauskeskus.fi/en/joint-funding-system-of-municipalities/
地方自治体保証局法(487/1996)の英訳文 (非公式): kuntientakauskeskus.fi/en/municipal-guarantee-board/mgb-act/

フィンランド憲法 (731/1999) の英訳文 (非公式): finlex.fi/fi/laki/kaannokset/1999/en19990731.pdf

フィンランド破産法 (120/2004) の英訳文 (非公式): finlex.fi/fi/laki/kaannokset/2004/en20040120.pdf
Chapter 1 の Section 3(2) 関連箇所を参照